

平成 14 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 15 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長
氏 名 森 山 憲 久

TEL (0798) 35 - 2200

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満を四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	15,157	(0.8)	877	(17.9)	994	(14.1)
12 年 9 月中間期	15,032	(6.5)	1,068	(0.5)	1,157	(1.8)
13 年 3 月期	31,143		2,352		2,507	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	459	(23.6)	25	11
12 年 9 月中間期	600	(3.7)	36	15
13 年 3 月期	1,208		71	87

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 18,281,281 株 12 年 9 月中間期 16,610,894 株 13 年 3 月期 16,813,219 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	10	00		
12 年 9 月中間期	10	00		
13 年 3 月期			20	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	15,538	12,096	77.8	646	23
12 年 9 月中間期	14,889	11,449	76.9	672	82
13 年 3 月期	15,479	11,863	76.6	697	13

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 18,718,321 株 12 年 9 月中間期 17,016,656 株 13 年 3 月期 17,016,656 株
 期末自己株式数 13 年 9 月中間期 106 株 12 年 9 月中間期 96 株 13 年 3 月期 33 株

2 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	32,171	2,520	1,234	12	00
				22	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 66 円 73 銭

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科目	期中間期 (平成13年9月30日現在)		前年中間期 (平成12年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	9,967,746	64.1	9,728,669	65.3	10,340,121	66.8
現金及び預金	6,038,082		5,951,795		6,370,555	
受取手形	26,347		186,898		98,331	
売掛金	3,577,001		3,276,310		3,598,305	
自己株式	193		185		48	
たな卸資産	3,606		4,192		4,290	
繰延税金資産	107,007		120,685		92,452	
その他	219,507		192,602		180,137	
貸倒引当金	4,000		4,000		4,000	
固定資産	5,570,529	35.9	5,160,211	34.7	5,139,256	33.2
有形固定資産	(3,327,241)	(21.4)	(2,961,503)	(19.9)	(2,865,564)	(18.5)
建物	1,852,202		1,987,154		1,914,707	
土地	1,180,849		573,635		573,635	
その他	294,189		400,713		377,221	
無形固定資産	(26,952)	(0.2)	(26,821)	(0.2)	(27,147)	(0.2)
投資その他の資産	(2,216,335)	(14.3)	(2,171,887)	(14.6)	(2,246,544)	(14.5)
投資有価証券	391,887		479,163		439,065	
各種会員権	390,150		427,670		413,390	
繰延税金資産	239,014		97,341		166,945	
その他	1,267,897		1,188,711		1,263,116	
貸倒引当金	72,613		21,000		35,973	
資産合計	15,538,276	100.0	14,888,881	100.0	15,479,377	100.0

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前年中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	3,137,440	20.2	3,303,159	22.2	3,392,969	21.9
支 払 手 形	14,995		142,190		84,968	
買 掛 金	1,434,770		1,341,491		1,462,936	
未 払 消 費 税 等	200,902		198,099		209,890	
未 払 法 人 税 等	397,000		509,000		548,000	
未 払 給 料	413,071		405,110		394,113	
賞 与 引 当 金	258,198		303,479		282,751	
そ の 他	418,503		403,787		410,308	
固 定 負 債	304,518	2.0	136,596	0.9	223,575	1.5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	250,867		82,946		169,925	
そ の 他	53,650		53,650		53,650	
負 債 合 計	3,441,958	22.2	3,439,755	23.1	3,616,545	23.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,805,400	11.6	1,805,400	12.1	1,805,400	11.6
資 本 準 備 金	1,693,400	10.9	1,693,400	11.4	1,693,400	10.9
利 益 準 備 金	236,116	1.5	197,000	1.3	214,016	1.4
そ の 他 の 剰 余 金	8,401,178	54.1	7,763,743	52.2	8,184,471	52.9
任 意 積 立 金	7,610,000		6,860,000		6,860,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	791,178		903,743		1,324,471	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	39,777	0.3	10,417	0.1	34,456	0.2
資 本 合 計	12,096,317	77.8	11,449,126	76.9	11,862,832	76.6
負 債 及 び 資 本 合 計	15,538,276	100.0	14,888,881	100.0	15,479,377	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前年中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,157,111	100.0	15,032,302	100.0	31,142,982	100.0
売 上 原 価	12,408,687	81.9	12,141,621	80.8	25,251,082	81.1
売 上 総 利 益	2,748,424	18.1	2,890,680	19.2	5,891,899	18.9
販売費及び一般管理費	1,871,315	12.3	1,822,203	12.1	3,539,652	11.3
営 業 利 益	877,108	5.8	1,068,477	7.1	2,352,247	7.6
営 業 外 収 益	125,334	0.8	111,859	0.8	187,265	0.6
営 業 外 費 用	8,735	0.0	23,617	0.2	32,943	0.1
経 常 利 益	993,707	6.6	1,156,719	7.7	2,506,569	8.1
特 別 損 失	200,287	1.3	107,004	0.7	272,152	0.9
税引前中間(当期)純利益	793,420	5.2	1,049,714	7.0	2,234,417	7.2
法人税、住民税及び事業税	417,227	2.8	516,059	3.4	1,116,813	3.6
法人税等調整額	82,769	0.5	66,810	0.4	90,772	0.3
中間(当期)純利益	458,962	3.0	600,465	4.0	1,208,376	3.9
前期繰越利益	332,215		303,277		303,277	
中間配当額					170,165	
中間配当に伴う 利益準備金積立額					17,016	
中間(当期)未処分利益	791,178		903,743		1,324,471	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
- 時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産

- 貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 信託建物(投資その他の資産に含まれる)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(158,524千円)については、3年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内(6年間)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

なお、過年度負担額(480,324千円)については、第36期より3年間で均等繰入れすることとし、年間繰入額の2分の1を特別損失に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,298,818 千円	1,120,403 千円	1,216,432 千円
投資その他の資産の減価償却累計額(信託建物)	79,215	70,166	74,928
2. 担保に供している資産			
建 物	212,552 千円	227,312 千円	219,617 千円
土 地	143,847	143,847	143,847
合 計	356,400	371,160	363,465

なお、当期、前期ともに期末現在該当する借入債務はありません。

3. 当期中の発行済株式数の増加内容

平成 13 年 5 月 18 日付 株式分割(1 1.1) 1,701,665 株

(損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	当中間期	前年中間期	前 期
受取利息	3,871 千円	2,204 千円	5,090 千円
受取配当金	73,505	56,274	56,886
高齢者障害者雇用助成金	18,387	17,579	32,589
受取経営指導料	18,000		36,000

2. 営業外費用のうち主要なもの

	当中間期	前年中間期	前 期
支払利息	623 千円	944 千円	1,576 千円
信託費用	5,213	5,735	11,365

3. 特別損失のうち主要なもの

	当中間期	前年中間期	前 期
投資有価証券評価損	33,933 千円	千円	29,196 千円
ゴルフ会員権評価損	23,240		14,280
過年度役員退職慰労引当金繰入額	80,054	80,054	160,108
退職給付会計基準変更時差異償却	26,420	26,421	52,841
貸倒引当金繰入額	36,640		15,170

4. 減価償却実施額

	当中間期	前年中間期	前 期
有形固定資産	83,592 千円	92,008 千円	188,568 千円
無形固定資産	1,405	1,141	2,410
投資その他の資産	4,286	4,762	9,525

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	755,777 千円	782,842 千円	737,232 千円
減価償却累計額相当額	337,693	418,550	373,913
期末残高相当額	418,083	364,291	363,318

(注) 上記の金額のうち主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	143,804 千円	138,667 千円	131,436 千円
1 年 超	281,475	233,675	239,540
合 計	425,280	372,342	370,977

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	81,067 千円	84,292 千円	172,849 千円
減価償却費相当額	75,176	78,544	161,356
支払利息相当額	5,429	5,343	10,689

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。